

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 ラオックス株式会社

【英訳名】 Laox CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 羅 怡文

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 03-6852-8880

【事務連絡者氏名】 経営企画部長兼広報IR部長 山崎 陽子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 03-6852-8881

【事務連絡者氏名】 経営企画部長兼広報IR部長 山崎 陽子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日
売上高	(千円)	6,838,428	15,497,010	10,066,972
経常損失()	(千円)	1,146,167	1,007,533	1,259,613
四半期(当期)純損失()	(千円)	1,436,899	771,777	1,718,276
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,430,642	804,333	1,702,215
純資産額	(千円)	13,660,229	12,532,448	13,388,652
総資産額	(千円)	16,010,138	16,989,885	15,787,894
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	4.51	1.42	4.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			-
自己資本比率	(%)	85.3	73.8	84.8

回次		第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	0.76	0.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 第36期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(中国出店事業)

新規設立：楽購仕(上海)商貿有限公司

第1四半期連結会計期間において、新規設立した楽購仕(上海)商貿有限公司を連結の範囲に含めております。

新規設立：楽購仕(北京)商貿有限公司

第2四半期連結会計期間において、新規設立した楽購仕(北京)商貿有限公司を連結の範囲に含めております。

この結果、平成24年9月30日現在では、当社、親会社、子会社9社により構成されております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年9月28日開催の取締役会において、当社の100%子会社である、神田無線電機株式会社と、同じく100%子会社である株式会社庄子デンキを合併することを決議し、同日付けで両社は合併契約を締結いたしました。

(1)合併の目的

連結子会社間で重複する経営資源を再構築し、営業効率を高め経営基盤を強化することが目的です。

(2)合併の方法

神田無線電機株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社庄子デンキは解散します。

(3)合併期日（効力発生日）

平成24年12月1日

(4)合併に際して発行する株式及び割当

当社100%出資子会社同士の合併であるため、合併比率の取決めはありません。また、合併による新株発行及び資本金の増加はありません。

(5)引継資産・負債の状況

神田無線電機株式会社は、株式会社庄子デンキの一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日をもって引継ぐものとします。

(6)吸収合併存続会社となる会社の概要

会社名 神田無線電機株式会社

資本金 8,000万円

事業内容 製造、販売、貿易

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から9月30日までの9か月間）におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要による企業の設備投資や消費動向が回復基調に転じつつあるものの、欧州債務問題を背景とした世界経済の減速や円高の長期化が常態化するなど依然として不透明な状況で推移いたしました。加えて、9月に発生した領土問題に端を発する日中間の政治問題による影響が様々な業界へ波及し、回復の兆しが見えてこず混沌とした状況が続いております。

このような状況下、当社は、第2四半期に引き続き単体ベースでの四半期黒字を達成し、特に、国内店舗事業における、総合免税店舗の売上の拡大や粗利率の向上等、免税店舗の運営が安定的に効果を出しはじめております。しかしながら、9月に発生した日中間政治問題の影響で主要顧客である中国人観光客が急速に減少し、当四半期への影響は限定的であったものの、第4四半期にかけては、予断を許さない状況が今なお続いております。一方で、中国出店事業に関しては政治問題の影響もなく比較的順調に推移しており、中国国内主要都市における日本式の総合家電量販店という店舗形式の浸透に手応えを感じつつあります。また、貿易仲介事業における貿易事業に関しては、当四半期にPB商品である電動アシスト自転車第2弾であるTASKAL-Ladyの販売を開始し、性能のみならず価格での訴求を強めとし、

大手量販店やTV通販、ECサイト等の販路を急速に拡大しつつあります。仲介事業に関しましても、中国展開を進める国内大手小売り企業との提携を開始するなど、事業としてのスタートを正式に切ることができました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高154億97百万円（前年同期は68億38百万円、126.6%増）、営業損失9億87百万円（前年同期は11億55百万円の損失）、経常損失10億7百万円（前年同期は11億46百万円の損失）、四半期純損失7億71百万円（前年同期は14億36百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

国内店舗事業

当事業部門におきましては、総合免税店ネットワークの構築を継続して取組んだ結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、99億49百万円（前年同期は61億69百万円、61.3%増）となりました。

中国出店事業

親会社である蘇寧電器股份有限公司と連携して中国において、日本式の総合家電量販店を営んでおり、当期本格的に出店を開始しております。その結果、売上高は40億83百万円となりました。

貿易仲介事業

主にPB商品の販売が開始されたこと等により、売上高は10億93百万円（前年同期は2億24百万円、387.5%増）となりました。

その他事業

当事業部門におきましては、所有物件のテナント誘致効果等により、売上高は6億16百万円（前年同期は5億71百万円、8.0%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	970,000,000
計	970,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	548,881,033	548,881,033	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株数は、1,000株であります
計	548,881,033	548,881,033		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		548,881,033		7,950		5,950

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,067,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 544,711,000	普通株式 544,711	
単元未満株式	普通株式 103,033		
発行済株式総数	548,881,033		
総株主の議決権		544,711	

(注) 1 普通株式の内容については「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載の通りであります。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ラオックス株式会社	東京都港区芝 2丁目7番17号	普通株式 4,067,000		普通株式 4,067,000	0.74
計		普通株式 4,067,000		普通株式 4,067,000	0.74

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満株式が419株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,975,650	4,783,633
受取手形及び売掛金	705,008	1,037,162
商品及び製品	1,718,269	2,901,767
原材料及び貯蔵品	4,447	4,024
未収入金	265,760	747,886
1年内回収予定の差入保証金	129,555	190,263
その他	562,880	1,250,287
貸倒引当金	5,935	10,733
流動資産合計	10,355,635	10,904,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	780,761	1,717,505
車両運搬具（純額）	5,521	5,558
工具、器具及び備品（純額）	195,804	428,460
土地	6,443	6,443
建設仮勘定	4,080	5,724
有形固定資産合計	992,610	2,163,692
無形固定資産		
無形固定資産合計	66,609	56,110
投資その他の資産		
投資有価証券	21,746	12,878
関係会社株式	887,650	-
長期貸付金	121,250	120,753
敷金及び保証金	3,597,559	3,589,114
その他	388,426	722,561
投資損失引当金	73,847	-
貸倒引当金	614,782	610,492
投資その他の資産合計	4,328,002	3,834,815
固定資産合計	5,387,221	6,054,619
繰延資産		
株式交付費	45,036	30,971
繰延資産合計	45,036	30,971
資産合計	15,787,894	16,989,885

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	621,559	1,624,676
未払金	115,367	847,243
未払費用	72,110	91,946
未払法人税等	43,128	23,987
ポイント引当金	13,900	27,494
その他	202,933	445,074
流動負債合計	1,068,999	3,060,423
固定負債		
長期預り保証金	546,524	540,725
退職給付引当金	305,673	279,642
役員退職慰労引当金	319,950	319,950
資産除去債務	120,812	177,635
繰延税金負債	13,661	33,550
その他	23,620	45,509
固定負債合計	1,330,242	1,397,012
負債合計	2,399,241	4,457,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,950,002	7,950,002
資本剰余金	7,268,961	7,268,961
利益剰余金	1,415,114	2,238,750
自己株式	425,975	425,988
株主資本合計	13,377,873	12,554,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,778	4,271
為替換算調整勘定	-	26,048
その他の包括利益累計額合計	10,778	21,776
少数株主持分	-	-
純資産合計	13,388,652	12,532,448
負債純資産合計	15,787,894	16,989,885

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	6,838,428	15,497,010
売上原価	5,522,136	11,941,706
売上総利益	1,316,292	3,555,303
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	166,226	137,345
販売手数料	306,025	972,655
運搬費	66,564	74,946
減価償却費	81,597	204,170
給料及び手当	678,601	947,432
法定福利費	83,053	127,845
退職給付費用	63,398	47,688
賃借料	561,270	1,274,317
その他	465,235	756,552
販売費及び一般管理費合計	2,471,973	4,542,953
営業損失()	1,155,680	987,650
営業外収益		
受取利息	10,144	24,466
受取配当金	88	0
仕入割引	13,204	14,310
補助金収入	-	21,446
その他	13,141	15,750
営業外収益合計	36,578	75,974
営業外費用		
支払利息	4,953	1,872
売上割引	5,344	3,884
株式交付費償却	5,294	14,064
為替差損	1,049	73,911
貸倒引当金繰入額	6,980	-
その他	3,441	2,125
営業外費用合計	27,064	95,857
経常損失()	1,146,167	1,007,533
特別利益		
預り保証金返還免除益	41,667	-
投資有価証券売却益	-	6,597
ポイント引当金戻入額	23,245	-
主要株主短期株式売買益返還益	-	50,894
その他	8,850	-
特別利益合計	73,764	57,491

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
特別損失		
減損損失	94,562	-
災害による損失	66,198	-
貸倒引当金繰入額	130,886	-
適格退職年金終了損	-	22,816
訴訟関連損失	-	19,459
その他	11,757	1,421
特別損失合計	303,405	43,697
税金等調整前四半期純損失()	1,375,808	993,739
法人税、住民税及び事業税	7,376	12,186
法人税等調整額	53,714	234,148
法人税等合計	61,091	221,961
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,436,899	771,777
少数株主利益又は少数株主損失()	-	-
四半期純損失()	1,436,899	771,777

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,436,899	771,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,257	6,507
為替換算調整勘定	-	26,048
その他の包括利益合計	6,257	32,555
四半期包括利益	1,430,642	804,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,430,642	804,333
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より重要性が増した楽購思(上海)商貿有限公司、楽購仕(南京)商品採購有限公司、楽購仕(南京)商貿有限公司、及び第1四半期連結会計期間中に登記が完了した楽購仕(上海)商貿有限公司、第2四半期連結会計期間中に登記が完了した楽購仕(北京)商貿有限公司を連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費 97,645千円	減価償却費 230,780千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社グループは、中期経営計画に基づき「国内店舗事業」「中国出店事業」「貿易仲介事業」を主要3事業と位置づけ取り組んでおります。

「国内店舗事業」は、海外向け家電製品や雑貨等を中心とした総合免税店を展開し、日本各地の海外からのお客様に人気のエリアに免税ネットワークの構築をはかっております。また、秋葉原ならではのアニメ・ホビー製品や時計、音楽楽器などの専門店の運営も行っております。国内外問わずお客様が安心してショッピングを楽しんでいただけるサービスと商品構成をモットーに店舗展開をはかっております。

「中国出店事業」は、親会社である蘇寧電器股? 有限公司と連携して中国でJapanese life-styleを紹介すべく日本式の総合家電量販店を営んでおります。

「貿易仲介事業」は、自社で開発したP B商品の販売もしくは中国で調達した商品の販売を行う貿易業務と中国での展開を希望される企業のサポートを行う仲介業務を行っております。

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,271,030	528,196	39,202	6,838,428		6,838,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,330		3,330	3,330	
計	6,271,030	531,526	39,202	6,841,759	3,330	6,838,428
セグメント利益又は 損失()	593,002	49,382	1,639	644,024	511,656	1,155,680

(注)1 セグメント利益の調整額 511,656千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物品販売事業」及び「不動産賃貸事業」のセグメントにおいて、建物及び構築物を減損しております。なお、当該減損損失の計上額は、「物品販売事業」が49,075千円、「不動産賃貸事業」が45,487千円です。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内店舗 事業	中国出店 事業	貿易仲介 事業	その他 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	9,865,833	4,083,418	931,125	616,632	15,497,010		15,497,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高	83,466		162,379		245,846	245,846	
計	9,949,300	4,083,418	1,093,504	616,632	15,742,856	245,846	15,497,010
セグメント利益又は損失()	334,862	788,981	86,780	18,355	522,543	465,106	987,650

(注) 1 セグメント利益の調整額 465,106千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの中期経営計画を達成すべく「国内店舗事業」「中国出店事業」「貿易仲介事業」の主要3事業を推進すべく取り組みを行っており、第1四半期連結会計期間に業績管理区分を見直した結果、以下のとおり、報告セグメントの区分を変更しております。

<旧セグメント>

- 物品販売事業
 - ・ 家庭用電気製品、情報機器、楽器、ホビー関連商品等の国内店舗による販売業
- 不動産賃貸事業
 - ・ 不動産の賃貸業
- その他事業
 - ・ 中古ゴルフ用品や中古書籍等のリサイクル商品販売業

<新セグメント>

- 国内店舗事業
 - ・ 家庭用電気製品、情報機器、楽器、ホビー関連商品等の国内店舗による販売業
- 中国出店事業
 - ・ 中国で日本式の運営管理による総合家電量販店舗の運営
- 貿易仲介事業
 - ・ 日本製品の輸出、PB商品の開発・輸入及び日本国内での販売、中国進出企業の支援
- その他事業
 - ・ 不動産の賃貸業、リサイクル商品販売業

なお、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内店舗 事業	中国出店 事業	貿易仲介 事業	その他 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	6,123,360		147,192	567,875	6,838,428		6,838,428
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,813		77,126	3,330	126,269	126,269	
計	6,169,173		224,318	571,206	6,964,698	126,269	6,838,428
セグメント利益又は損失()	456,179		150,876	70,633	677,690	477,990	1,155,680

(注) 1 セグメント利益の調整額 477,990千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	4円51銭	1円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	1,436,899	771,777
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	1,436,899	771,777
普通株式の期中平均株式数(千株)	318,753	544,813
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

子会社の設立

当社は、平成24年11月13日開催の取締役会において、中国に子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 設立の目的

LAOXブランドで、中国国内において総合家電量販店の運営を目的に出店予定の各地域に小売専用の子会社の設立を継続しており、その取組みの一環として、南京市、上海市、北京市、天津市に続き、廈門市への出店を前提とした現地法人を設立することと致しました。

(2) 子会社の概要

商号：楽購仕（廈門）商貿有限公司

所在地：廈門市思明区嘉禾路110号?康大厦3階

代表者：王明祥

設立日：平成24年12月頃（予定）

資本金：350万米ドル（約2億78百万円）*1ドル79.5円換算

出資比率：当社100%

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

ラオックス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小沢直靖 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラオックス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項「セグメント情報等」に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。